

那珂市議会だより

Naka City Assembly News



No.11

平成19年5月9日発行

静峰ふるさと公園



▲4月22日 静峰ふるさと公園で、「八重桜まつり」の開会式がありました。水上ステージでは、写真の五台小学校の金管バンドの演奏をはじめ、様々な催しが行われました。

平成19年那珂市議会第1回定例会

議決した主な議案等	2ページ
平成19年度予算審議レポート	5ページ
委員会レポート	8ページ
市政を問う 14議員が一般質問	10ページ
第2回定例会開会予定	25ページ

発行／那珂市議会

編集／議会広報編集委員会

〒311-0192 茨城県那珂市福田1819-5

TEL 029(298)1111(代表)

FAX 029(298)6287



平成19年度各種会計当初予算

那珂市副市長選任など議決

平成19年度当初予算

平成19年度那珂市各種会計の当初予算を、下記のとおり、可決しました。今回の定例会では、当初予算の審議を、4つの常任委員会に分割し、7日、8日にそれぞれ常任委員会を開催して審議しました。

審議の結果は、4つの常任委員会ですべて原案のとおり可決すべきものという結論になり、16日の本会議で当初予算すべてが可決となりました。

なお、平成19年度予算概要や審議内容などは、5ページ以降に掲載しております。

平成19年度那珂市各種会計当初予算額

会 計 区 分	予 算 額
一般会計	170億0,000万円
国民健康保険特別会計（事業勘定）	52億1,500万円
老人保健特別会計	43億1,400万円
下水道事業特別会計	21億2,400万円
公園墓地事業特別会計	950万円
農業集落排水整備事業特別会計	6億8,400万円
介護保険特別会計（保険事業勘定）	26億7,100万円
介護サービス事業特別会計	670万円
上菅谷駅前地区土地区画整理事業特別会計	2億4,200万円
合 計	322億6,620万円

平成19年度那珂市水道事業会計当初予算額

区 分	予 算 額
収益的収支	収入 11億5,615万円
	支出 11億1,958万円
資本的収支	収入 6,092万円
	支出 5億7,921万円

平成19年第1回定例会 （3月5日～3月16日）

3月5日 本会議
（閉会中の委員会報告など）

3月6日 本会議
（市長提出の条例改正や補正予算など）

3月7日 総務常任委員会
経済常任委員会

3月8日 建設常任委員会
教育厚生常任委員会

3月12日 本会議
（一般質問 5名）

3月13日 本会議
（一般質問 5名）

3月14日 本会議
（一般質問 4名）

3月16日 本会議
（委員長報告、予算議案採決、その他議案）

議案件数と結果

市長提出議案（39件）

条例関係 10件（すべて可決）
当初予算 10件（すべて可決）
補正予算 9件（すべて可決）
その他議案 10件（すべて可決）

議員提出議案（6件）

条例関係 1件（すべて可決）
その他議案 1件（すべて可決）
委員会報告など 4件（すべて可決）



▲第1回定例会本会議

人事

那珂市副市長

那珂市助役の篠原晃重氏が、平成19年3月31日で任期満了となるため、後任の那珂市副市長の選任議案を可決。



よしかず 氏
寺門 義一 氏
瓜連 60歳
任期 H19.4.1 から
H23.3.31まで
(4年間)

那珂市固定資産評価審査委員

綿引 光男 氏 菅谷 77歳

任期 H19.4.1 から
H22.3.31まで (3年間)

那珂市政治倫理審査委員

矢崎 健 氏 後台 74歳	寺門 弘道 氏 瓜連 66歳	綿引 秀栄 氏 瓜連 66歳	金子 巖 氏 静 67歳	手塚 典伸 氏 菅谷 63歳	川崎 敏明 氏 豊喰 62歳
任期 H19.4.1 から H21.3.31まで (2年間)					

条例

地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理

地方自治法の一部改正に伴い、那珂市条例の一部を改正しました。

主な改正内容は、

◎「助役」の名称は「副市長」になります。「副市長」の定数は条例で任意に定めることができます。

◎「収入役」は廃止。

◎市職員の名称は自治法上「吏員」であったのを「職員」としたこと。

などで、それぞれ関係する那珂市の条例の字句等の改正を行いました。

瓜連プールの設置及び管理に関する条例を廃止

瓜連プール（瓜連小学校東側）は、プール開設以来、学校や一般の方に開放して利用してきました。最近是一般の方の利用が非常に少ないため、一般の方への開放を廃止することにしました。

今後、4月1日より、瓜連プールは、瓜連小学校専用プールとして利用することになります。

那珂市営グラウンドの設置及び管理に関する条例の一部改正

瓜連グラウンド（瓜連支所東側）の夜間照明施設の利用が極端に少ないため、4月1日より、瓜連グラウンドの夜間照明施設の使用を廃止することになりました。なお、日没までの瓜連グラウンドの利用は従来どおりです。

那珂市副市長の定数制定

那珂市の副市長の定数は、「1名」と決めました。4月1日より施行となります。

那珂市農業集落排水整備事業基金を設置

農業集落排水整備事業の地方債償還に充てる財源を確保するために、4月1日より基金を設置します。

条例

那珂市監査委員条例の一部改正

毎月実施している現金出納検査の期日を4月より10日から25日に変更しました。

那珂市職員の給与に関する条例の一部改正

4月より那珂市職員の通勤手当の支給額の引き下げと、地域の民間賃金や物価などを考慮して職員に支給する地域手当を新設しました。

那珂市農業活動拠点施設設置及び管理に関する条例を制定

那珂市鴻巣に設置する「芳野農産物直売所」の設置や管理などを定めた条例を制定しました。

那珂市総合保健福祉センター設置及び管理に関する条例の一部改正

障害者自立支援法の施行に伴い、障害者福祉センターの業務について改正しました。

那珂市議会委員会条例の一部改正

地方自治法の改正により、常任委員会などの委員の選任が、議会の閉会中においても、条例で定めることにより、議長が委員を選任することが出来ることになりました。このため委員会条例の一部を改正しました。

その他の議案

市道路線の認定・廃止

那珂市の市道の新設や整備によって道路の延長や幅員が変更になるため、新たに34路線を市道として認定し、変更された旧路線、31路線の道路認定を廃止しました。

字の区域の変更

那珂市戸地区の地籍調査に伴い、字の区域の明確化をはかるため、一部の字の境界を変更しました。

補正予算

▼平成18年度公園墓地事業特別会計補正予算（第2号）

85万円の増額→総額1,154万5千円
歳出の墓地管理事業137万円減額、一般会計繰入金222万円増額によるものです。

▼平成18年度農業集落排水整備事業特別会計補正予算（第3号）

1,203万5千円の減額→総額4億5,082万9千円
歳出の工事費や維持管理費の確定による減額です。

▼平成18年度上菅谷駅前地区土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）

99万7千円の減額→総額3億3,438万1千円
歳出の区画整理事業費の確定により99万円の減額によるものです。

▼平成18年度下水道事業特別会計補正予算（第4号）

2億3,693万9千円の減額→総額21億5,716万円
歳出の公共下水道整備事業が2億707万円の減額となることによるものです。

▼平成18年度一般会計補正予算（第5号）

1億5,346万3千円の減額→総額171億251万3千円
歳入では、市債の確定により1億9,320万円の減額、補助金などの歳入額の確定などによる増減です。

歳出では、土木費の道路工事などの事業費確定により1億3,400万円の減額、その他の事業支出額の確定などの減額によるものです。

▼平成18年度国民健康保険（事業勘定）特別会計補正予算（第3号）

1億2,692万8千円の減額→総額49億205万8千円
保険給付費8,860万円減額、共同事業拠出金3,909万円など、歳出見込み額の減額によるものです。

▼平成18年度老人保健特別会計補正予算（第2号）

3億2,858万5千円の減額→総額42億4,721万5千円
医療給付費が、3億3,000万円減額など、歳出見込み額の減額によるものです。

▼平成18年度介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算（第4号）

9,844万7千円の増額→総額26億5,479万1千円
介護サービス給付費増のため5,048万円増、介護給付費基金積立金積立4,060万円増などです。

市税が70億5千万円（10.5%増） 税源移譲により歳入構造が変化

一般会計予算 歳入のポイント

平成19年度の一般会計歳入は、前年度より4千万円減の予算となりました。

歳入の主な内容は、国の三位一体改革など

により、所得税から個人住民税への税源移譲や所得税などの定率減税廃止により、市税の個人住民税が増加となり、地方交付税・地方譲与税・地方特例交付金などがわずかに増加する見込みです。

議員意見

市税などの滞納整理に 十分な努力を

一般会計歳入の主な予算審議内容は、以下のとおりです。

画税は、瓜連地区で課税が始まるため増加となつた。

市税10・5%増の約6億7千万円増の理由は、

市税の滞納繰越分の徴収に努力してほしいとの意見に対し、厳しい状況であるが、差し押さえ・

税源移譲による税率の改正（3・10%から一律6%に改正）、定率減税の廃止（H17は15%減税、H18は7・5%減税が廃止）により増加。固定資産税は、土地の評価額の改正により増加。都市計

繰入金で、基金から繰入しているが、基金残高はいくらかに対し、平成17年度末では、45億円あるとのことでした。

平成19年度 一般会計当初予算 歳入内訳

款 名 称	19年度当初 A	18年度当初 B	比較増減額 A - B
市税	70億5,669万円	63億8,368万円	6億7,301万円
地方交付税	33億1,490万円	35億4,560万円	▲2億3,070万円
市債	15億 410万円	15億2,380万円	▲1,970万円
国庫支出金	11億 534万円	10億9,239万円	1,295万円
繰入金	8億8,472万円	8億 689万円	7,783万円
県支出金	8億5,984万円	9億 194万円	▲4,210万円
地方消費税交付金	4億5,934万円	4億4,941万円	993万円
諸収入	3億7,202万円	3億9,631万円	▲2,429万円
地方譲与税	3億4,090万円	7億5,630万円	▲4億1,540万円
繰越金	3億0,000万円	3億0,000万円	0円
分担金及び負担金	2億7,623万円	2億9,573万円	▲1,950万円
使用料及び手数料	2億1,449万円	1億9,309万円	2,140万円
自動車取得税交付金	1億5,880万円	1億6,900万円	▲1,020万円
地方特例交付金	5,560万円	1億5,650万円	▲1億 90万円
株式等譲渡所得割交付金	2,779万円	1,084万円	1,695万円
利子割交付金	2,255万円	1,925万円	330万円
配当割交付金	2,006万円	1,467万円	539万円
財産収入	1,682万円	1,468万円	214万円
交通安全対策特別交付金	850万円	850万円	0円
ゴルフ場利用税交付金	131万円	142万円	▲11万円
合 計	170億0,000万円	170億4,000万円	▲4,000万円

平成19年度一般会計予算 歳出

医療福祉など民生費に38億円 五台小改修、都市計画道路など整備

一般会計予算 歳出のポイント

一般会計歳出は、歳入増が見込まれない中で、事業を厳選し、重点的・効率的な予算配分をしています。科目別の予算内容は以下のとおりです。

民生費 生活保護扶助費や児童手当が増加しているが、障害者自立支援法施行などの制度改正により減額。

教育費 五台小大規模改修・中学校耐震補強調査などにより増額。

土木費 上菅谷停車場線・瓜連駅南停車場線などの街路整備事業などにより増額。

総務費 退職など職員数の減員により、減額。

公債費 臨時財政対策債の償還により増額。

消防費 高機能消防指令センター整備などにより増額。

農林水産業費 水田農業構造改革対策奨励補助金の減により減額。

議員見 重要性・必要性の高い事業を優先的に早急に実施してほしい

一般会計歳出の主な予算審議内容は、以下のとおりです。

表彰 表彰規定が古く、本年度に見直す予定であるが、地道な活動をされている方などを発掘して表彰してほしい。

選挙啓発 最近の選挙は投票率が低いので、選挙啓発の努力をすべきである。

AED（自動体外式除細動器）公共施設整備 本年は中学校5校、那珂聖苑に各1台ずつ設置するようだが、講習会も多数実施してほしい。

病害虫防除 無人ヘリコプターの農薬散布は効果が薄いので、効果が上がる方策を協議してほしい。

清水洞の上整備 整備後の管理や借地について地元との協働による整備手法を精査するべきではないか。

合併浄化槽設置 補助

申請者が増加している。補助枠を拡げるなどの対応をしてほしい。

道路管理 現在、ボランティアなどで通学路の除草をしている場所がある。市では活動を支援する対策などを考慮すべきである。

地籍調査 市内全体を完了するまで約50年かかるということであるが、効率的な土地利用のため早急に推進してほしい。

茨野住宅建替え 事業実施について、十分検討の上、廃止・建設の判断をすべきである。

小学校耐震補強 昭和56年以前の建物を調査診断し、5校の耐震補強設計を実施するが、十分な対応をしてほしい。

子育て支援センター 子育て中の方20組程度が、いつでも利用できる場所を確保していくとのことだが、十分に配慮して実施してほしい。

平成19年度 一般会計当初予算 歳出内訳

款 名 称	19年度当初 A	18年度当初 B	比較増減額 A－B
民生費	38億1,764万円	39億6,580万円	▲1億4,816万円
土木費	26億2,382万円	25億3,372万円	9,010万円
教育費	25億1,456万円	24億7,207万円	4,249万円
公債費	21億7,990万円	21億1,611万円	6,379万円
総務費	20億7,586万円	21億5,107万円	▲7,521万円
衛生費	12億6,534万円	12億7,449万円	▲915万円
消防費	11億2,769万円	9億8,297万円	1億4,472万円
農林水産業費	9億3,854万円	10億7,814万円	▲1億3,960万円
議会費	2億9,011万円	3億 526万円	▲1,515万円
商工費	1億4,573万円	1億4,085万円	488万円
予備費	2,079万円	1,950万円	129万円
災害復旧費	1万円	1万円	0円
諸支出金	1万円	1万円	0円
合 計	170億0,000万円	170億4,000万円	▲4,000万円

平成19年度特別会計予算

特別会計予算総額152億円（2.3%増）
医療・介護などに122億円支出

国民健康保険特別会計

退職者などの加入が増加しており、年々保険給付費が増加している。

加入者は約1万6千人。平成20年から大規模な医療制度改革が実施されます。

老人保健特別会計

75歳以上の方に対して医療費給付を行う事業です。対象者は、わずかに減少しており、平成19年度は約6千人の見込みです。

介護保険特別会計

介護認定者が増加しており、それに伴い介護サービスを受ける方も増加し、保険給付費も増加しています。

介護サービス事業
特別会計

軽度の要介護者ができるだけ自立した生活が送れるように、介護予防支援サービスを行います。

下水道事業特別会計

公共下水道の維持管理や未整備地区の整備工事、下水道事業借入金償還などが主です。19年度は、向山、横堀、杉原、下菅谷、瓜連駅南地区の整備工事を実施します。

農業集落排水整備事業
特別会計

19年度は鴻巣地区の排水管整備工事を実施します。その他、戸崎・西木倉・門部・神崎額田・戸多北地区の排水処理施設の維持管理や事業借入金償還費などが主なものです。

上菅谷駅前地区土地区画
整理事業特別会計

上菅谷駅前地区の区画整理のため、家屋等の移転補償や道路工事を実施します。

公園墓地事業特別会計

福ヶ平霊園と富士霊園の維持管理費です。

平成19年度 特別会計当初予算

特別会計区分	19年度当初 A	18年度当初 B	比較増減額 A－B
国民健康保険	52億1,500万円	47億8,000万円	4億3,500万円
老人保健	43億1,400万円	45億6,000万円	▲2億4,600万円
介護保険	26億7,100万円	25億3,400万円	1億3,700万円
下水道事業	21億2,400万円	22億3,900万円	▲1億1,500万円
農業集落排水整備事業	6億8,400万円	4億5,800万円	2億2,600万円
上菅谷駅前地区土地区画整理事業	2億4,200万円	3億3,900万円	▲9,700万円
公園墓地事業	950万円	1,020万円	▲70万円
介護サービス事業	670万円	570万円	100万円
合 計	152億6,620万円	149億2,590万円	3億4,030万円

平成19年度水道事業会計予算

平成19年度那珂市水道事業会計当初予算

収支区分		19年度当初 A	18年度当初 B	比較増減額 A－B
収益的収支	収入	11億5,615万円	11億6,388万円	▲773万円
	支出	11億1,958万円	11億3,422万円	▲1,464万円
資本的収支	収入	6,092万円	5,681万円	411万円
	支出	5億7,921万円	5億5,051万円	2,870万円

水道事業は、水道給水施設の維持管理や原水購入、老朽管更新、配水管移設、消火栓設置などを実施しています。
業務予定量は、1日平均約1万5千m³の水を市内に給水します。

総務常任委員会

継続調査

「効率的な行政組織について」

調査研究

行政組織の運営形態、

職員数などを審議

今回の委員会では、組織の形態や、適正な職員数、職員の意識改革などについて審議しました。

那珂市では、行政改革の一つとして、平成20年度に組織改正をする予定であり、当委員会の審議結果を、組織改正に反映させていくためにも、6月定例会までに提言をまとめることにしました。

行政組織の運営形態は、那珂市で現在実施している縦割組織の係制と他の自治体で実施しているフラットなグループ制と呼ばれる組織を導入している所もある。このグループ制の導入状況やメリット・デメリットなども、もう少し調査することになりました。

では、現在、事務事業などの行政評価を実施している中で、事務事業の廃止や縮減などの結果を、反映した組織を形成してほしいとの要望もありました。

職員数は、行政改革の中で定数削減を実施し、平成17年の527名から平成22年には502名に減員する計画である。また、今後、那珂市職員の定年退職者の見込みは、平成22年までに約60人が自然減となるということである。それらを考慮し、最少の人数で最大の効果をあげるのが、効率的な行政組織の基本であるとの意見がありました。

この調査事項は継続調査となり、今後も調査を続けていきます。

経済常任委員会

継続調査

「地産地消について」調査研究

芳野農産物直売所がオープン

当委員会では、これまで先進地視察を含め、3回委員会を開催し、地産地消の推進のため審議を行ってきました。

今回は、地産地消に対する国・県の補助事業について、学校給食における市内産農産物の活用状況について、トンガリハ



▲芳野農産物直売所を視察しました。

ットなどの農産物直売所の消費者ニーズ等について、審議を行いました。

委員より、国・県の地産地消関連の補助事業の中で、担い手の育成や小規模農業者対策として、また、JAや商工会などの関係団体が地産地消を推進するため、取り組める補助事業を精査する必要がある。学校給食センターにおいては、地場産物の活用が低いのではないかと、などの意見が出され、引き続き継続して調査することに決定いたしました。

なお、芳野鴻巣地区に、地域農業農村の活性化を目的とした芳野農産物直売所が完成したので、現地調査視察を実施しました。5月20日にオープン予定です。

教育厚生常任委員会

「学校と地域の連携について」

調査研究

地域の連携と支援を得て、

学校教育が充分な力を発揮

継続調査

全国の先進事例の資料をもとに那珂市の現状に対する質疑を行いました。

校の問題点は何か、学校と地域の一致するところは何かを把握すべきとの意見がありました。

地域と学校を取り持つ機会、互いに一定の距離を維持しながら学校を見守り、地域の中でのパイプ役となってくれるもの、学校応援団的な組織が必要なのではないか。

学校の課題のひとつに、学校運営を円滑に進めていく上での支援、地域との連携の中で、支援がなければ学校教育は充分な力は発揮できない。以前より教育的環境は決して良好ではない。特に、かつてあった家庭の持っている教育力、地域が持っている地域の教育力が、地域で子ども達が育つ上では大きな役割を

果たしている。という意見がありました。

また、公民館分館と連携し学校に対して活動を行う。学校で行うべきことや、地域で行うべきことを互いに助け合い、学校の施設の整備等、地域の力で整備できるものは地域の力で整備する。教育委員会、公民館は、学

校の施設の整備等、地域の力で整備できるものは地域の力で整備する。教育委員会、公民館は、学

校の施設の整備等、地域の力で整備できるものは地域の力で整備する。教育委員会、公民館は、学

原子力安全対策特別委員会

ホットラボ新增設計画を承認

気体廃棄物の放出状況は

異常なし

継続調査

◎原科研ホットラボにおける新增設計画について

庫を設置したいということである。

この新增設計画については、日本原子力研究開発機構東海研究開発センター原子力科学研究所（原科研）より説明を求め審議を行いました。

委員より、核燃料物質を一カ所に集中して管理することは、臨界など事故の危険性が増すのではないかと。また、ホットラボ建家の安全性について質疑があり、工事や管理について十分な安全対策を求め、承認することに決定いたしました。

原科研の説明では、所期の利用目的を達成した原子力施設を、中期廃止措置計画に基づき、順次解体等の廃止措置を行っている。そのため、今回廃止を予定している施設で保管管理している核燃料物質を、核物質防護設備が整備されている建家（ホットラボ）に集約するため、ホットラボの年間使用予定量を増加され

◎平成18年度第3四半期の気体廃棄物の放出状況は異常なし

るとともに、専用の保管

平成18年10月から12月の間の那珂市周辺の原子力施設から放出される気体廃棄物の放出状況は、各事業所とも基準以下であり、異常はありませんでした。



14議員が一般質問

◆遠藤 実 議員

1. 住民対応サービスの向上について
2. 難病患者福祉について
3. 地域福祉計画について

◆萩野谷敏一 議員

1. 都市計画税課税について (旧瓜連町分)
2. 電源立地対策交付金について
3. 都市計画道路について

◆根本 慎一 議員

1. 効率的な業務推進に向けて (継続)
2. 市長の政策実現に向けての確認

◆中崎 政長 議員

1. 市長選挙の結果について
2. 市長所信について

◆雨川 和幸 議員

1. 市長4期目就任に対する市財政運営の基本姿勢について
2. 東海P A スマート I C 社会実験実現化にむけた東海村との共同開発整備計画への取り組みについて
3. 林野庁、県施策「美しい森づくり」運動に関連し、那珂地区特産林業用樹苗の生産対策について

◆君嶋 寿男 議員

1. 自主防災組織の運営について
2. 瓜連中学校整備計画について

◆笹島 猛 議員

1. 地球温暖化防止の取り組みについて
2. 学校給食について
3. 就学援助制度について

◆木村 静枝 議員

1. タクシー利用助成事業について
2. 全国一斉学力テストについて

◆石川 利秋 議員

1. 市政運営について

◆蝦名 純子 議員

1. 市立図書館の運営について
2. 子育て支援について

◆海野 徹 議員

1. 小宅市政今期の運営方針について
2. 選挙について
3. 懲戒処分の公表指針について
4. 下水道事業について
5. 放課後児童クラブについて
6. 市長交際費の公開について
7. 広報紙・ホームページ・封筒等への広告掲載について
8. デマンド交通システムについて
9. 那珂市大使について

市政を問う



◆寺門 近 議員

1. 那珂市行政改革の実施計画について

◆車田 一嗣 議員

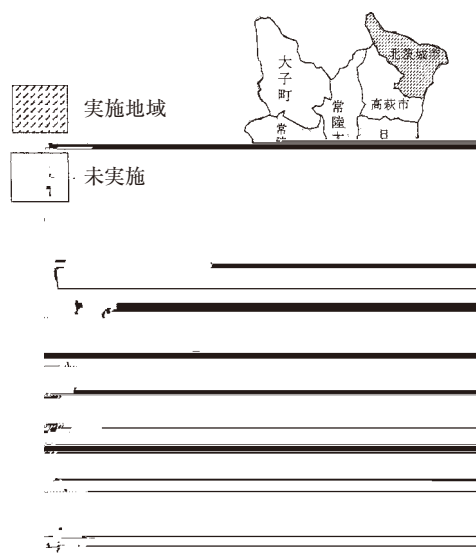
1. 農業振興について
2. 環境整備について
3. 都市計画街路菅谷飯田線及び菅谷小原内水戸線の整備促進

◆先崎 光 議員

1. 税源移譲 (個人住民税) に伴う徴収体制の強化について
2. 住民自治の推進について



茨城県 難病患者見舞金制度実施地域（18年4月現在）



難病患者見舞金制度を導入すべき

検討したが当面実施することは難しい

Q 難病とは、原因が不明で治療法が確立されておらず後遺症を残す恐れのある疾病ですが、患者の方々は治療・検診を受けるために指定された病院に通わなくてはならないため、その交通費などの経済的負担を軽減する必要があると思います。ぜひ、県内過半数の市町村で実施している難

病患者見舞金制度を導入していただきたい。過去平成16年に一般質問していますが、その後の検討はどのようになっていますか。

り内容については理解している、今後検討していきたい」と回答しています。これを受けている検診しましたが、財源調整の問題があり、当面実施することは難しいと考えます。

A 保健福祉部長
以前に茨城県難病団体連絡協議会からの陳情があつた際にも、市長は「議会で一般質問もあ

地域福祉計画は住民参加で策定・実施を

平成20年度に策定委員会を立ち上げ策定する

Q 平成16年に一般質問でその策定と各種福祉施策の充実を求めましたが、現状はどのようなになっていますか？

するなど様々な手法を研究していただきたい。

A 保健福祉部長
当初は平成18年度に策定する予定でしたが、諸事情により遅れています。平成19年度にアンケート調査を実施し、20年度には策定委員会を立ち上げて策定していきたい。

地域福祉計画は住民の参加を得て具体的な内容を盛り込み、個別福祉計画を推進するために福祉事業者や住民がどのように関わるかを定めます。人材育成に関しては、3級ヘルパー養成講座修了生にファミリーサポートセンターの協力会員への登録を働きかけています。

また、各種福祉計画と連動させて策定し、実行・検証し改善させていくことが重要です。特に、福祉人材の発掘・育成は3級ヘルパー養成講座修了生を機能的に活用

す。



▲様々な福祉計画等が作成されています

質問事項

1. 住民対応サービスの向上について
2. 難病患者福祉について
3. 地域福祉計画について



遠藤 実 議員



▲東京電力㈱常陸那珂火力発電所（東海村）
電源交付金は発電所周辺地域へ交付されます



▲都市計画街路 一部供用開始した上菅谷停車場線
（上菅谷駅～349号バイパスまで）

都市計画税と課税（瓜連地区）について

広報なか等を通じ、周知伝達をはかる

Q

都市計画税は、目的税であり、市街化区域内の都市計画事業の費用に充てるとなっている。瓜連地区は合併により非課税から課税になったのだから納税者に対し充分納得のいく計画構想を示すべきではないか。又、都市基盤整備の済んでいる（平野）等の対応はどの様にするか納

税の理解、周知伝達についてはどうの様にしているのか伺います。

A

市長公室長 新市まちづくり計画の理念を継承し、那珂市第1次総合計画の土地利用構想の中で、旧両町の市街化区域を区別することなく整備方針を進めます。平野については、イ

ンフラの維持管理、住民の利便性につながる事業の実施を考えています。

総務部長 今まで合併

により、広報なか等でお知らせしましたが、今後税について広報に連載し理解していただく様、計画しています。

質問事項

1. 都市計画税課税について（旧瓜連町分）
2. 電源立地対策交付金について
3. 都市計画道路について



萩野谷敏一 議員

電源立地対策交付金について

今後も地域拡大の要望活動をしします

Q

平成18年6月、執行部、議会の原動力特別委員会が経済産業省に交付限度額算定地域の拡大及び増額の要望書を提出したが、その後の経過はどの様になったか。那珂台地は一衣帯水の関係にあり、安心、安全の理解、啓蒙、那珂市の一体感醸成のためにも地域拡大は必要なのでは

ないか。また、国への地域拡大が認められなかった場合どの様に対応していくのか伺います。

A

市長公室長 要望書に対する国からの回答はありません。区域拡大については、今後関係機関に算定拡大、区域拡大の要望活動を実施してまいります。

種々想定外事案が生じた場合については、関係者の意見、議会の助言をいただきながら解決について検討してまいります。

PDCAサイクルとは

PDCAサイクルという名称は、サイクルが次の四段階からなることから、その頭文字をつなげたものである。

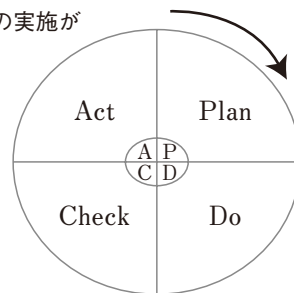
Plan（計画）：従来の実績や将来の予測などをもとにして業務計画を作成する。

Do（実施・実行）：計画に沿って業務を行う。

Check（点検・評価）：業務の実施が

計画に沿っているかどうかを確認する。

Act（処置・改善）：実施が計画に沿っていない部分を調べて処置をする。



きめ細かな事業改善で財政難の克服を！ 指摘のような経費節減は真剣に取り組みたい

Q

当市財政難の克服には、事業を効率的に進めたり、財政負担の軽減を狙った事業見直しが必要だ。「しどりの湯の赤字対策」と「防災無線の点検方法の見直し」の2点でも約2千万円以上の削減可能。この経験を他事業に反映すれば財政難改善に大きく貢献できる。しどりの湯は

A

再開前より利用客が減り、市民の税金補填が大きくなっている。PDCA手法の活用で原因対策を詰め、多くの市民が利用できる施設にすべき。また防災無線点検項目を減す等経費節減の改善や災害時の防災計画に示すだけでなく、財政負担の無いアマチュア無線の協力を得る行動に入るべきだ。

A

環境経済部長 指摘の手法は経費節減に有効であり真剣に取り組みたい。「しどりの湯」のオーダーストップ時間、両替等も市民に便利なように変更した。防災無線も経費節減を念頭に点検の見直しや災害時の情報収集として市の防災計画にあるアマ無線の協力も得たい。

財政見直しで公共下水道を優先普及すべきだ 全事業見直し評価や補助の確保で努力したい

Q

市長選で市民に示した公約実行は市長の責務である。当市の財政状況から重要な点はまず効率的な行財政運営。施政方針でも新たな予算の捻出は内部努力でとの姿勢を表明した。市長公約と市民要求が一致しているのが公共下水道の早期普及である。現在の普及率は人口比

A

市長 議員指摘の通り、このままでは長期間必要となる。厳しい財政状況であるが全ての事業評価をし、優先度に応じて予算編成に反映させたい。また、借金をこれ以上増やさずに知恵と工夫を出し合い色々な形で県、国に陳情などをして予算確保の努力をしたい。

現在の那珂市公共下水道の普及率と未整備率

	人口比率 (注1)	面積比率 (注2)
公共下水道普及率	40%	22%
農業集落排水普及率	10%	15%
普及率の合計	50%	37%
未整備率の合計	50%	63%

注1) 人口比の普及率は人口56,599人に対する比率

注2) 面積比の普及率は整備面積4156ha（公共下水道エリア：3258ha、農集エリア：898ha）に対する比率

注3) 合併処理浄化槽は人口比で13.5%、上記と合わせると人口比で63.5%となる。

質問事項

1. 効率的な業務推進に向けて（継続）
2. 市長の政策実現に向けての確認



根本 慎一 議員



▲下水道工事（菅谷の杉原地区）



▲100歳のおばあちゃんも投票（戸多地区）

市長選挙の結果について

有権者の厳しい洗礼を受け初心に帰って

Q

一昨年の衆議院解散総選挙の那珂市の投票率は65%を超えており今回の市長選は4人の候補者で争った身近な選挙でありながら投票率58・17%。これは有権者4万5370人の内、2万6390人しか権利を執行しておりません。投票率を上げる為の方策を考えなおす時期では

A

市長 多くの市民の信任を得て就

任することができ、又、その責任の重大さに痛感しているとともに、有権者の厳しい洗礼を受けたことについて真摯に受けとめ、初心に帰って市政運営に取り組んでまいります。

下水道の早期実現について

公共下水道、集排、合併浄化槽を柱にして

Q

今回の市長選の候補者は、生活道

A

上下水道部長 17年度末までの事

路の整備、公共下水道の早期実現を公約の一つとして争いました。那珂市の公共下水道普及率は約40%です。現在のまま進むと、完備までに約40年かかってしまう。早期実現は市民の大きな願いです。上下水道部長、市長の見解をお尋ねします。

業務は、補助事業約52億円、単独事業66億円、合わせて118億円で、延長14万5千mです。今後毎年8億円の投資だと40年ぐらいかかるのではと考えます。

%とまだまだ遅れている現状です。しかし公共下水・農業集落排水・合併浄化槽の3事業を合わせた人口普及率は63・6%となっており、県内24番目の普及率であります。今後とも3つの事業を組み合わせて生活排水処理の普及に努めてまいります。

市長 公共下水道普及率だけで申し上げますと市39・1%、県平均50・1

質問事項

1. 市長選挙の結果について
2. 市長所信について



中崎政長 議員



▲水戸北スマートIC社会実験

東海PA・スマートIC社会実験は

平成20年2月実験開始の予定です

Q

東海PA・スマートIC社会実験について隣接する本米崎地区住民より、開発整備されるよう強い要請がありました。本米崎地区は市道の整備がおくれ、今もって観光バスが地区内に入れません。日常生活にも大きな支障をきたしておりますので、今回東海PA・スマートIC社会実験

A

市長公室長 東海村が東海PA・スマートIC社会実験を計画するに当たって、検討委員会が設立され、3回開

催されました。その結果、東海PAスマートIC社会実験実施計画書(案)が確認されました。平成19年2月28日に実施計画書を国土交通省に提出し、今後早急に測量、設計用地買収、工事着工を経て平成20年2月開通実験開始の予定です。

質問事項

1. 市長4期目就任に対する市財政運営の基本姿勢について
2. 東海PAスマートIC社会実験実現化にむけた東海村との共同開発整備計画への取り組みについて
3. 林野庁、県施策「美しい森づくり」運動に関連し、那珂地区特産林業用樹苗の生産対策について



雨川和幸 議員

花粉の少ないスギ樹苗の生産対策は 樹苗生産者の後継者育成支援を講じたい

Q

今、国土保全や地球温暖化防止に役立つ森林整備を推進するため「美しい森づくり」運動を展開しています。

また社会問題化しているスギ花粉症防止のため少花粉スギの緑化を推奨しております。県も「森づくり推進室」を設置し、森林再生の運動をしています。さて、本市は古く

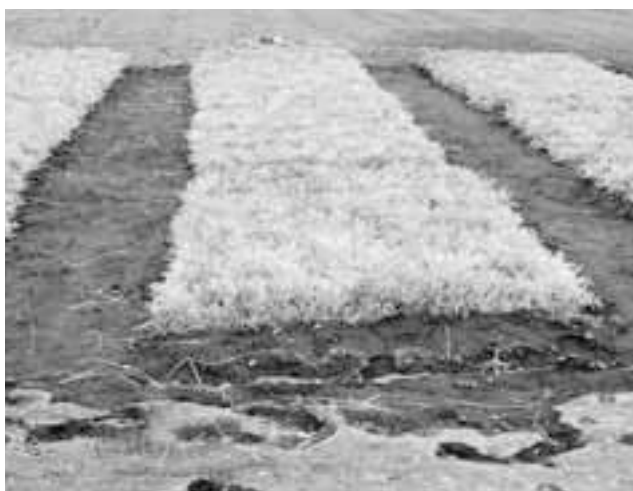
から山林樹苗の生産地でありますが、全国的な林業不振の影響で後継者不足と高齢化により、新しい技術による少花粉・無

花粉スギの生産体制が立ちおくれしております。これら新技術の育成指導支援策について伺います。

A

経済環境部長
林野庁の「美しい

森づくり」推進の国民運動が展開されております。市としてこれらに関連して民有林造成事業を実施し、間伐や下刈りの補助など実施しております。本市は、山林用樹苗の生産地ですが後継者が年々減少し高齢化しておりますので、今後は林業試験場と連携した生産指導育成支援を講じたい。



▲現在も杉苗を栽培しています(那珂市杉地区)



▲体育館の改築予定地（瓜連中体育館）



▲市民防災マニュアルのパンフレット（静岡県三島市）

自主防災組織の運営と役割について 防災知識の普及啓発に役立てたい

Q 自主防災組織の役割として、地域住民が、日頃から災害に対する備えを行い、災害時に、地域ぐるみでスムーズに対応が出来ることが理想です。那珂市の防災組織の結成状況を伺います。

また、結成後、経費に対する補助金の有無、今後の防災訓練の実施予定等を伺います。

今年度は、新予算として、洪水ハザードマップ作成事業として420万円の予算が計上されている。どのような内容か。

A 経済環境部長
18年度から、この組織活動育成事業を実施し、設立する区に対して、整備に要する経費を補助しています。18年度

結成されたのは一ヶ所だけで19年度は、5団体の予算を計上しております。市では、組織を立ち上げるだけではなく消防本部とも連携して訓練、指導をしていきたい。

ハザードマップは、洪水時の浸水想定区域や避難経路を地図上に示すもので、注意すべき事項なども掲載する予定です。

質問事項

1. 自主防災組織の運営について
2. 瓜連中学校整備計画について



君嶋寿男 議員

瓜連中学校施設関連の整備計画について 21年度内の完成を目指し、現在計画中です

Q 瓜連中学校屋内運動場建設にあたり、平成17年度より今回で3度目の質問になりました。その後の建設委員会の経過はどのようなになっていますか。委員会の開催状況、建設位置や面積、関連する必要な施設等の計画を伺います。

また、19年度予算ではテニスコート整備費が計

上され、中学校敷地内に建設されれば、安全性の面で、学校側や保護者におかれましては、非常に喜ばしい事です。具体的な場所等を伺います。

A 教育次長 建設委員会を3回、専門委員会を6回実施した。

体育館建設位置は、西側の民地を含めた現在の場

所に改築予定です。19年度、建物補償調査、不動産鑑定、用地の買収、20年度、実施設計、21年度、工事着手、完成予定です。規模は、中学校用のバスケットコートが2面、剣道と他に卓球ができるサブアリーナを設けます。テニスコートは、現在の中学校プール南側の市営住宅跡地の予定です。

Q 厳しい財政環境の下で、現状の住民サービスの質を落とさずに最少の経費で最大の効果を生む行政運営を図るためには、行財政改革による効率化とコストダウンが急務であるといわれています。このため、

外部の民営化すなわち、民間の技術と能力を最大限に活用することが求められます。

A 市長 現在、給食配送業務や、主食であるご飯・パン等の調理については民間に委託しています。副食等については、安全で安心な学校給食を提供するため、当面は直営で運営します。

学校給食の民間委託で税金の節約を図れ！ 主食は民間委託で副食は当面直営で運営する



▲学校給食風景（菅谷小学校）

Q 全国の小・中学校の児童・生徒の1%10万人近くが給食費を滞納し、その総額は22億円にもなっています。

A 教育次長 平成18年12月末での滞納額は322万4753円です。2ヶ月以上の滞納者に対しては、電話催告と訪問徴収を行なっています。悪質なケースに対しては法的措置で対応します。また、給食袋による現金徴収を復活してはいかがですか。

学校給食費滞納額322万円の回収対策は悪質なケースに対しては法的措置で対応する

A 教育次長 平成18年12月末での滞納額は322万4753円です。2ヶ月以上の滞納者に対しては、電話催告と訪問徴収を行なっています。悪質なケースに対しては法的措置で対応します。また、給食袋による現金徴収方法については、学校、保護者と共に調査研究します。

質問事項

1. 地球温暖化防止の取り組みについて
2. 学校給食について
3. 就学援助制度について



笹島 猛 議員



▲那珂市学校給食センター（南酒出地区）



▲那珂一中3年生の授業風景



▲上菅谷駅前タクシー乗り場

福祉タクシー利用者の対象を広げてほしい

誰もが日の当たる福祉サービスの実現に努力

Q

昨年4月に創設されたばかりの福祉タクシー事業予算が新年度予算で半分になってしまいました。利用者が少ない要因の一つに、利用できる対象者の範囲が非常に狭い。利用者が少なかったからと1年足らずで予算を減らすのではなくこの事業の周知徹底や、対象者を広げてほしいと

A

保健福祉部長

昨年当初予算は利用者2000人で576万円計上しました。現在の利用者は76人となっているので、新年度予算は100人分としました。1回につき600円、年間48回を限度に助成する内容ですが、100

人が超える場合は補正していきます。

市長 財政は本場に厳しいが、市民の皆さんが真に必要なとしている福祉サービスが利用できるように、今後とも誰もが日のあたる福祉のまちづくり実現のため、担当と協議しながら、実現を目指して努力して行きたいと思っています。

質問事項

1. タクシー利用助成事業について
2. 全国一斉学力テストについて



木村静枝 議員

個人情報保護が問題の全国学力テストやめよ

役に立つので実施し、個人名も明確にする

Q

全国一斉学力テストが4月24日に行なわれます。すべての小学6年生、中学3年生、200万人以上を対象に、国語、算数(数学)の学力テストと通塾状況など100項目近くにも及ぶ質問調査です。

ここで新たに問題となるのは個人情報保護の点です。文科省と委託を受

けた民間企業(小学校はベネッセコーポレーション、中学校はNTTデータ)が教科テストと100項目近い個人情報

を独占できることです。また学力テストの費用として、この民間2企業に計67億円の税金が支払われます。受験産業と国が全国の子供と家庭の個人情報

を一手に握る全国個人情報保護の問題とな

学力テストは個人情報保護の観点からも重大なもので那珂市は参加すべきでないし参加する場合でも個人名は書かないということではどうか伺います。

学力テストは個人情報保護の観点からも重大なもので那珂市は参加すべきでないし参加する場合でも個人名は書かないということではどうか伺います。

A

教育長 一人ひとりの学力が、現在どんな状況にあるのか役立つと判断し実施する。個人名も明確に記入する。

一人ひとりの学力が、現在どんな状況にあるのか役立つと判断し実施する。個人名も明確に記入する。

茨城県内の首長報酬額（高い順、H18.4.1現在）

順位	市町村名	首長報酬月額 単位：千円	人口：人 (H18.3.31)	適用年月日
1	日立市	1,030	201,607	H 8.4.1
2	水戸市	1,021	263,840	H17.4.1
3	ひたちなか市	963	155,727	H 8.4.1
4	筑西市	957	114,282	H17.1.1
5	つくば市	927	191,750	H 6.4.1
6	古河市	900	146,547	H17.9.12
7	笠間市	900	82,017	H18.3.19
8	常陸太田市	885	62,037	H10.4.1
9	取手市	876	112,290	H11.1.1
10	常総市	870	64,653	H10.4.1
11	北茨城市	870	50,753	H 8.4.1
12	小美玉市	856	53,683	H18.3.27
13	東海村	850	35,992	H 9.1.1
14	那珂市	841	56,599	H 8.4.1
15	石岡市	836	83,193	H18.4.1
16	鹿嶋市	836	64,914	H14.4.1
県内44市町村平均		794		

市長報酬の削減及び市長公用車の廃止を
削減及び廃止は考えておりません

Q

矢祭町長の報酬は総務課長の給与額に合せております。また、宮城県知事が20%、潮来市長が30%削減を公約として当選、さらに茨城県長選に前収入役が20%削減を掲げ出馬表明しています。本市の市長選においても2名の候補が報酬削減を打ち出していました。そこで市長報酬

削減について伺いたい。また、群馬県太田市では平成8年度から公用車の運転手を廃止し、経費削減及び事務効率化を図っております。さらに、今回の選挙に当り某候補者が市長専用公用車の廃止を掲げております。そこで市長のご所見を賜りたい。

A

市長 市長報酬は平成8年度から据え置きしているので削減は考えていません。市長公用車は、市長の職務は常に危機管理が必要であります。過密な業務を、支障なくスムーズに執行することが不可欠でありますので、廃止する考えはありません。

質問事項

1. 市政運営について



石川利秋 議員

行政視察の目的と必要性及び効果は
将来的には施策に反映を

Q

広島市平和記念式典に全国の738市が招待されました。本市から秘書課職員2名と市長が2泊3日で参加しましたが、出席率は3・2%でした。また、式典終了後、2日間「愛・地球博」を視察しています。地球博視察の必要性和効果等について伺いたい。また、北海道で農業機

A

市長公室長 今回35年ぶりに日本で開催された国際博覧会

なので行政を預かるトップとして視察する必要性があると思います。また、視察により見聞を広げ、将来的には施策に反映が出来ると考えております。経済環境部長 平成20年度に機械士競技大会主催が茨城になる事や、当市から選手が出場したことも考慮し、市長が出席すべきと考えました。



▲市長の広島原爆記念式典参加風景（H18.8）



▲那珂市地域子育て支援センターが4月よりオープン
(旧水戸地方裁判所那珂出張所跡)



▲受付窓口と自動貸出機 (那珂市立図書館)

図書館ボランティアの養成や読書推進事業を 市民のニーズに応える図書館をめざす

Q 図書館サービスには、貸出・レ

ファレンス・文化活動の3つがあるそうです。レファレンスとは、情報を求める利用者に適切な資料を紹介するサービスであり、このサービスも充実した図書館になるよう期待いたします。

開館後、1日平均千人以上の利用者があるそうです。ボランティアも活用した図書館運営を考慮されたらいかがでしょうか。教育長に今後の図書館運営と読書推進についてご所見を伺います。

A 教育次長 利用者者に信頼されるレファレンスに努めます。平成19年度は図書館ボランティアの整備充実を図り、

映画会や読み聞かせ等を行います。図書館協議会を設置し、今後の運営を協議してまいります。

教育長 生涯学習の拠点とし、さらに新しい文化情報の発信基地として発展させたいと考えます。市民のニーズに応える図書館をめざし、市民の自発的活動を支援して、読書推進を図ります。

総合的な子育て支援のガイドブック作成を 作成する方向で関係機関と調整する

Q 平成17年3月に策定された新エンゼルプランにもとづき、

法務局跡地に地域子育て支援センターがオープンする予定です。その事業内容について伺います。

また、昨年12月に教育基本法が改正され、幼児期の教育や家庭教育が明文化されました。

本市では、社会福祉課

から子育て支援の内容のリーフレットが出されております。内容の変更もありますので、今後は、教育面も含めた総合的な子育て支援のガイドブックが作成できないか伺います。

A 保健福祉部長 子育て中の親子が立寄れる遊びのスペース

を確保し、子育て相談コーナーを設置し、ファミリーサポートセンターの保育場所としても利用できます。また、子育てボランティアの活動の場としても整備し、市内の子育て支援の拠点とします。福祉・保健に加え、教育や環境を含めたガイドブックを作成する方向で関係機関と調整します。

質問事項

1. 市立図書館の運営について
2. 子育て支援について



蝦名純子 議員

傾向にあることから、市民の移動手段確保対策としてデマンド交通システムも選択肢の一つとして、市の公共交通のあり方を検討する時期に来ていると認識しております。

せん。福祉バスは運行計画の見直しを頻繁に行っているものの、利用者確保対策に苦慮しています。

目的地までの時間は多少かかるものの、利用料金は、タクシーよりも割安になることや、戸口までの送迎など利便性もよくなるようです。



が、あれば、公表致します。

今後、近隣市町村の状況を踏まえ、広報紙への掲載も検討してまいります。

1. 小宅市政今期の運営方針について
2. 選挙について
3. 懲戒処分公表指針について
4. 下水道事業について
5. 放課後児童クラブについて
6. 市長交際費の公開について
7. 広報紙・ホームページ・封筒等への広告掲載について
8. デマンド交通システムについて
9. 那珂市大使について



|||||||21||||||| 那珂市議会だより |||||

平成17年度の主な審議会等委員数と開催回数

審議会等名称	委員総数	開催回数
市町村防災会議	22	1
国民健康保険運営協議会	12	2
介護認定審査会	20	48
環境審議会	20	3
公民館運営審議会	58	26
社会教育委員会	15	4
那珂市都市計画審議会	16	1
地域審議会	30	4
那珂市農政審議会	24	2
那珂市総合開発審議会	20	0
教育委員会	5	14
選挙管理委員会	4	8
農業委員会	30	12
固定資産評価審査委員会	3	2

那珂市バランスシート
(H18.3.31現在 一般会計分 単位：千円)

資産の部		負債の部	
1 有形固定資産	58,635,340	1 固定負債	
(うち土地	17,851,157)	(1)地方債	17,572,014
有形固定資産計	58,635,340	(2)債務負担行為	17,609
2 投資等		(3)退職給与引当金	4,169,246
(1)投資及び出資金	1,870,265	固定負債合計	21,758,869
(2)貸付金	119,027	2 流動負債	
(3)基金	2,821,360	(1)翌年度償還予定額	1,683,740
(4)積立金	152,883	流動負債合計	1,683,740
投資等合計	4,963,535	負債合計	23,442,609
3 流動資産			
(1)現金・預金	2,303,157	正味資産の部	
(2)未収金	575,018	1 国庫支出金	5,097,922
流動資産合計	2,878,175	2 都道府県支出金	1,812,011
		3 一般財源等	36,124,508
		正味資産合計	43,034,441
資産合計	66,477,050	負債・正味資産合計	66,477,050

審議会のその内容と結果等の公表について
公表できるものについては公表したい

Q 平成18年1月
「広報なか」において、地域審議会の内容に関して公表されております。

今まではあまり公表されていませんが、今後は各種審議会の内容と結果等について、支障のあるものを除き、更なる公表をすべきであると思うかがですか。

A 市長公室長 審議会の結果等につ

きましては、審議会の性格にもよりますが、公表できるものについては、公表していきたいというふうに考えてございます。

バランスシートの作成公表について

今年3月号「広報なか」で公表している

Q 官庁会計で、バランスシートを公表することは、今までにない画期的なことで、会計の原則である真实性、透明性が明らかにになり、理解度が深まることは間違いないと聞きます。ところでこの表では一般会計での地方債残高は、192億5千万円が計上されておりますが、特別会計の

地方債残高はいくらあるかお伺いします。

A 総務部長 特別会計の地方債残高は、3事業会計で149億7千万円でございます。

官庁会計で、バランスシートを公表することは、今までにない画期的なことで、会計の原則である真实性、透明性が明らかにになり、理解度が深まることは間違いないと聞きます。ところでこの表では一般会計での地方債残高は、192億5千万円が計上されておりますが、特別会計の

質問事項

1. 那珂市行政改革の実施計画について



寺門 近 議員

Q 菅谷飯田線は、
那珂インターチェ
ンジからひたちなか地区
を結ぶ、本市の重要な幹
線道路であります。国道
6号線から国道349号
バイパスまでは、昭和63
年に暫定的供用開始をし
ておりますが、以後の工
事は大巾に遅れを来とし
ているところであり、早
期整備を強く願うもので

A 市長 都市計画
道路菅谷飯田線の
整備促進につきましては、
那珂瓜連新市まちづくり
計画においても、新市の
均衡ある発展と住民福祉
向上を図るため、県が事
業主体として実施する事
業と位置づけられており
ます。市といたしまして

都市計画道路菅谷飯田線の整備促進を 関係県議会に積極的に働きかけていきます

あります。

も、県議会土木委員会に
対し、本市の主要な基盤
施設であることから、整
備促進をお願いしている
ところでありますが、今
後とも、県・県議会へ積
極的促進を働きかけて参
りたいと考えております。



▲建設中の菅谷飯田線
(国道6号と国道118号を結びます)



▲農地（後台地区）

Q 戦後農政の大転
換と言われる農政
改革担い手経営安定新法
が、今年4月1日より施
行されます。農業は、高
齢化、後継者不足、遊休
農地の増加など、厳しい
情勢が続くなか、いかに
して地域農業を推進して
発展させていくかが重要
な課題であります。市の
所見を伺います。

A 市長 農業は本
市の重要な基幹産
業であります。本市の農
業を維持していく上で
は、確かに農業後継者及
び担い手の育成確保が重
要かつ緊急的課題となっ
ており、今後は認定農業
者支援事業等の施策を展
開していきます。また、
農業のイメージアップ、
都市と農村との交流を図

農政の大転換期における本市の対策は 農業後継者及び担い手対策を推進します

るなど、若い人が農業に
魅力を感じるような環境
づくりを進める必要があ
ると考えます。更に、農
産物の消費者ニーズを踏
まえた高付加価値型の都
市農業を目指していきたく
と考えております。

質問事項

1. 農業振興について
2. 環境整備について
3. 都市計画街路菅谷飯田線
及び菅谷小原内水戸線の
整備促進



車田一嗣 議員



▲自動車差し押さえ用のタイヤロック器具（水戸市）

税源移譲（個人住民税）に伴う徴収体制は

公平性を確保し、悪質な例には毅然と対応

Q 国からの税源移譲に伴い、私たちの納める個人住民税（那珂市では5億数千万円）が自主財源となり住民サービスに活かされます。

国では100%徴収されるものとして算定されていますから、昨年度の徴収率91・5%で計算すると約4、500万円の財源不足となる可能性があります。

ります。

徴収率の更なる向上と税の公平性を確保する上からも悪質な滞納者にどう対応していくのか。また水戸市等で実施のタイヤロックによる車の差し押えについて導入は検討しているのか伺います。

A 総務部長 税の徴収については15

人体制で進めています。

市では悪質な滞納者には差し押えを積極的に行い、昨年は3件の公売も実施しました。新たな対策として滞納者を対象とした「行政サービスの制限」を検討しています。タイヤロックによる車の差し押えについては現体制では難しいと考え、今後検討して参ります。

質問事項

1. 税源移譲（個人住民税）に伴う徴収体制の強化について
2. 住民自治の推進について



先崎 光 議員

住民自治の推進について

支援のための体制整備、組織を検討します

Q 今後も広域合併が進むことが予想され市町村の枠組みが変

っても、変ることのない住民自治の力を高めていくことが求められています。行政の末端の役職的な位置づけの現在の区長

制度から、住民自ら地域を治める意味の自治会制度に移行の時期と考えます。

また類似公民館の整備を更に推進し、住民の自治活動の拠点としていかねばならないと思います。担当窓口としての自治推進課等の設置について伺います。

71の区を住民自治を推進する母体として、行事・運営に活用できる

A 総務部長 市内

益々重要になると考えられ、何らかの体制整備や組織について検討しなければならぬと考えます。

地方振興交付金を交付して支援してきました。区長制度については今のところ維持していきます。類似公民館は全地区に設置されておらず、課題として認識しています。

住民自治支援は、今後益々重要になると考えられ、何らかの体制整備や組織について検討しなければならぬと考えます。

平成19年第2回定例会 開会予定のお知らせ

6月上旬から開会予定です

第2回定例会の開催日程は、下記の日程(案)のとおり開催する予定です。

また、この会期日程は、議案件数や一般質問者数によって、変更になる場合があります。

日程の変更や詳細については、議会事務局や議会のホームページでも、ご案内いたしております。お気軽にお電話、お立ち寄り下さい。

また、請願・陳情を議会へ提出される場合は、5月25日(金)までお願いいたします。

那珂市議会事務局(那珂市役所2階)

電話 298-1111 議会事務局まで

月 日	曜	議 事 予 定
6・5	火	本会議 ○開会 ○継続審査案件の委員長報告 ○請願・陳情の委員会付託など
6・6	水	本会議 ○議案審議など
6・7	木	常任委員会(総務・経済)
6・8	金	常任委員会(建設・教育厚生)
6・9	土	休会
6・10	日	休会
6・11	月	本会議(一般質問)
6・12	火	本会議(一般質問)
6・13	水	本会議(一般質問)
6・14	木	休会
6・15	金	本会議 ○委員長報告など ○閉会

議会を傍聴しましょう

那珂市議会では、議会の本会議・常任委員会を公開しております。

傍聴をご希望の方は、事前に会議の開催日や時間を、ご確認の上、おいでください。

傍聴の手続は、所定の用紙に住所・氏名を記入していただき、傍聴券の交付を受けるだけです。お気軽においでください。

その他不明な点は、議会事務局までお問い合わせください。

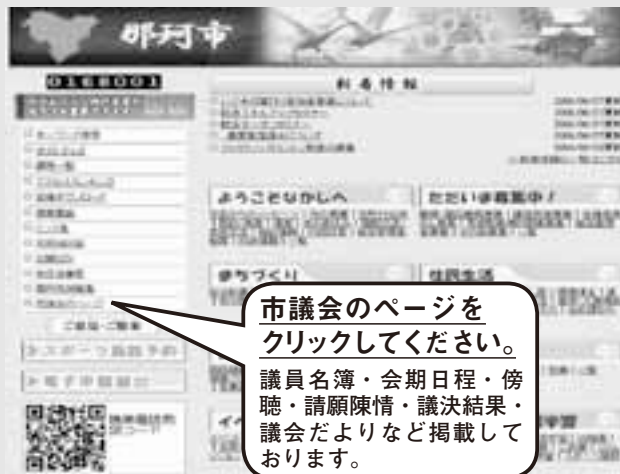


那珂市議会のホームページ

☆新着情報☆

議会の会議録を掲載しました

www.city.naka.ibaraki.jp/



議会の会議録について

議会の本会議の会議録は、公開しており、議会事務局で閲覧できるようになっております。

今回、皆様が、いつでも議会の会議録を閲覧できるように、平成17年3月以降に開催した議会の会議録をホームページに掲載いたしました。

また、那珂市立図書館にも平成17年2月以降の会議録を配置しましたので、ご利用下さい。

なお、ホームページや図書館に配置していない、過去の議会本会議の会議録は、議会事務局で閲覧できますので、ご利用下さい。

◆詳しくは議会事務局まで
TEL 298-1111



議会日誌



1月

- 17日 広報編集委員会
(那珂市議会だより No.10編集)
- 23日 広報編集委員会
(那珂市議会だより No.10編集)
- 25日 梅大使来訪



▲水戸の梅まつりのPRのため、水戸市観光協会会長と梅大使が来訪しました。那珂市から2名の方が梅大使として活躍しています。

2月

- 6日 総務常任委員会
(「効率的な行政組織について」審議)
 - 7日 経済常任委員会
(「地産地消について」審議)
 - 8日 教育厚生常任委員会
(「学校と地域との連携について」審議)
- 阿見町議会視察来庁



▲阿見町議会の広報編集委員が、来訪し、「那珂市議会だより」の編集内容などについて研修をしました。

- 9日 原子力安全対策特別委員会
(環境放射線監視結果など審議)
- 15日 議会運営委員会
(3月定例会の日程など審議)
- 26日 議会運営委員会
(3月定例会への提出議案・一般質問通告など審議)

3月

- 5日 那珂市議会第1回定例会
(開会、委員長報告)
議会運営委員会
全員協議会
常任委員長会議
- 6日 那珂市議会第1回定例会
(本会議 執行部提出の条例改正や補正予算など議案審議)
議会運営委員会
- 7日 那珂市議会第1回定例会
総務常任委員会
(当初予算審議)
経済常任委員会
(当初予算審議)
- 8日 那珂市議会第1回定例会
建設常任委員会
(当初予算審議)
教育厚生常任委員会
(当初予算審議)
- 12日 那珂市議会第1回定例会
(一般質問、5名の議員が質問)
- 13日 那珂市議会第1回定例会
(一般質問、5名の議員が質問)
議会運営委員会
- 14日 那珂市議会第1回定例会
(一般質問、4名の議員が質問)
全員協議会
- 16日 那珂市議会第1回定例会
(当初予算、人事案件審議、閉会)
全員協議会

編集後記

広報編集委員長
根本 慎一

現在の広報委員会も引き継いでから満1年が経過。多くの読者から「議会だより」の改善提言や評価も頂きました。委員会でもより見易く、かつ身近な広報紙を目指し、水戸市、日立市議会の広報委員会を訪れ意見交換等を行った。また、本年の2月8日には阿見町議会が当議会広報紙を模範的であると評価しての視察・調査があり良い交流となった。なお、市民の皆様への議会情報の提供は「議会だより」以外にも新図書館では議会議事録等を閲覧、当市ホームページでも議会議事録や委員会構成、議会予定、一般質問通告書等多くの情報を掲載。是非、これらも利用して議会の様子を調べたり、より幅広い角度からの評価に役立てて頂きたいと考えています。

広報編集委員会
委員長 根本 慎一
副委員長 海野 徹
委員 寺門 憲男
委員 石川 憲男